

平成25年度施策評価シート(平成24年度実施事業)

施策名	公共交通	作成主管課	企画政策課
		関係課	

総合計画後期基本計画の内容

政策体系	政策	第1章 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり[土地利用・都市基盤]
	小政策	2 多様な交流・連携を支えるネットワークを形成します
現況と課題	<p>少子・高齢化、人口減少、環境・エネルギー問題など、社会情勢の変化により、公共交通の重要性は増えています。本市は、JR常磐線及びJR水戸線が通り、市内に6つの駅を有する鉄道交通の要衝となっており、友部駅、笠間駅、岩間駅は、路線バスの発着地として、市街地と地域を結ぶ基点になっています。また、平成20年2月には、「デマンドタクシーかさま」の運行を開始し、交通不便地域の解消や交通弱者の移動性の向上に努めてきました。しかしながら、公共交通の利用者は減少傾向にあり、特に路線バスは、助成を行わなければ、運行を継続することが困難な状態となっています。今後は、現在国が策定中である交通基本法の動向を注視するとともに、茨城県公共交通活性化指針を踏まえ、市街地整備などのまちづくり事業と連動しながら、市民の円滑な移動を支える利便性の高い公共交通網を構築する必要があります。また、地球環境や健康づくりの観点から、自家用自動車等の利用抑制によるCO2削減や市民の歩く機会を創出するため、更なる公共交通の利用促進が必要となります。</p>	
施策目標	市街地整備や健康、福祉、教育といった包括的な観点から公共交通の役割を検討し、既存の公共交通の維持確保に努めながら、利便性が高く、利用される公共交通網の再編・構築を図ります。	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	路線バスの増便(特に休日)、路線の見直し、高速バスの増便の要望 水戸線の増便、常磐線の東京駅早期乗り入れの要望 デマンドタクシーの存続の要望
-------------	--

(1) 目標指標1

市民実感性指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
公共交通が使いやすいと感じている市民の割合	市民実感性	48.130	40.830				
	加重平均値	2.464	2.368				
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		87.040				
	加重平均値		3.460				

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
市内各駅の乗降人員数	目標値	人/日		7,050	6,930	6,830	6,740	6,670
	実績値	人/日	7,185	7,013				
	達成度	%		99.47				
	ベンチマーク							
デマンドタクシー利用者数	目標値	人/日		194	198	202	206	210
	実績値	人/日	189	191				
	達成度	%		98.45				
	ベンチマーク							
数値指標の考え方	目標値							
	実績値							
	達成度	%						
	ベンチマーク							

数値指標の考え方	指標設定の考え方	利便性が高く、利用される公共交通であるかを実測できる数値(駅の乗降者・デマンド利用者)で測る指標
	目標値設定の考え方	駅の乗降人員数については、過去の人員数の推移を勘案すると、毎年3.5%程度減少しているが、抑制値として1/2の1.8%程度を減少率とした。デマンドについては、毎年2%程度の増加を目標とした。

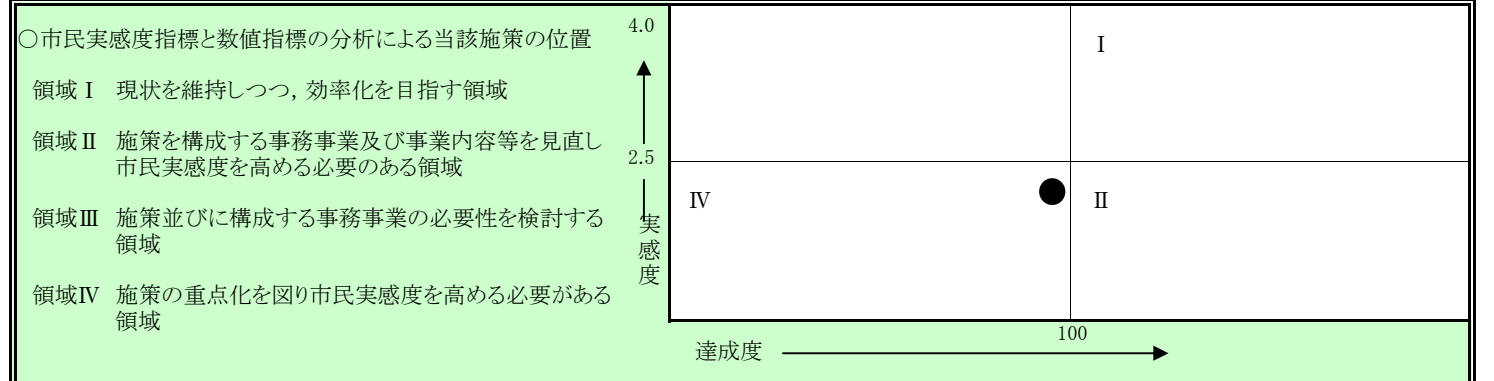
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。 自家用自動車等の利用抑制によるCO2削減に取り組むことや、健康づくりの観点から「歩く」機会をつくることなどが、公共交通の存続のための公共交通利用につながる。
行政の役割	公共交通の利便性を高めるため、鉄道、路線バス、タクシー、デマンドタクシーなど公共交通ネットワークの再編を検討すること。 公共交通のネットワーク検討にあわせ、維持確保のために必要な要請や支援を行うこと。 市民の自発的な公共交通の利用を促進するため、各種媒体で利用方法を紹介するなどの広報活動を行うこと。

3 平成24年度の取組状況

取組状況等	取組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。 ・デマンドタクシー新システム導入により、年間運行経費1割が削減される。(H25年度から) ・バス事業者との協議調整の上、通勤・通学時の運行ダイヤ改正し、利用者の利便性が向上した。 ・広報誌・HP・モニター広告などでの高速バス(7回)やデマンドタクシー(4回)のPR、「笠間市の路線バス&デマンドタクシー便利なお利用マップ」を作成し全戸配布するなど、広報周知活動により利用者数の増加につながった。
-------	--

4 施策の評価(現状分析)



達成度評価	指標を分析した結果施策目標は達成されたのか ・デマンド利用者数では目標値には達しなかったが、昨年の比で多少増加しており、高齢社会が進展する中で本事業の必要性・重要性は高まっており、今後ますます需要の増加が見込まれる。これまで実施してきたPR手法に加え新たな手法の検討も行いながら、PRを展開していく。これと並行して、本事業の認知度や利便性を向上させる取り組みを路線バスやタクシー、鉄道など既存公共交通との連携により進め、利用者を増加させていく必要がある。また、「笠間市の路線バス&デマンドタクシー便利なお利用マップ」の全戸配布が今回の実感性調査後であったが、このマップのPR効果は期待できると考える。
-------	---

構成事務事業の適正性	施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か 本施策の構成事務事業については適正である。デマンドタクシーについては、必要性が非常に高い事業である。利用者の増加や効率的な運行に努めながら継続して行く。公共交通維持確保事業・公共交通対策事業についても、市民の生活環境を高めるため必要な事業であり、また、公共交通の充実とは自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなる。各公共交通機関の連携を図り効率的な公共交通網の確立を図っていく。また、本市では健康都市かさまの実現に向けた取り組みを展開しており、公共交通の活性化は市民の「歩く」を創出するものであり重要性は高いものと考えられる。
------------	---

残された課題	平成25年度以降に残る課題、その要因として考えられること。 ・デマンドについては効率的な運行及びコスト低減を図る。 ・より利用しやすい公共交通網を構築するため、交通事業者との高度な連携が必要となる。 ・利用者拡大を図るためより効果のある広報を行なう。
--------	--

5 今後の方向性

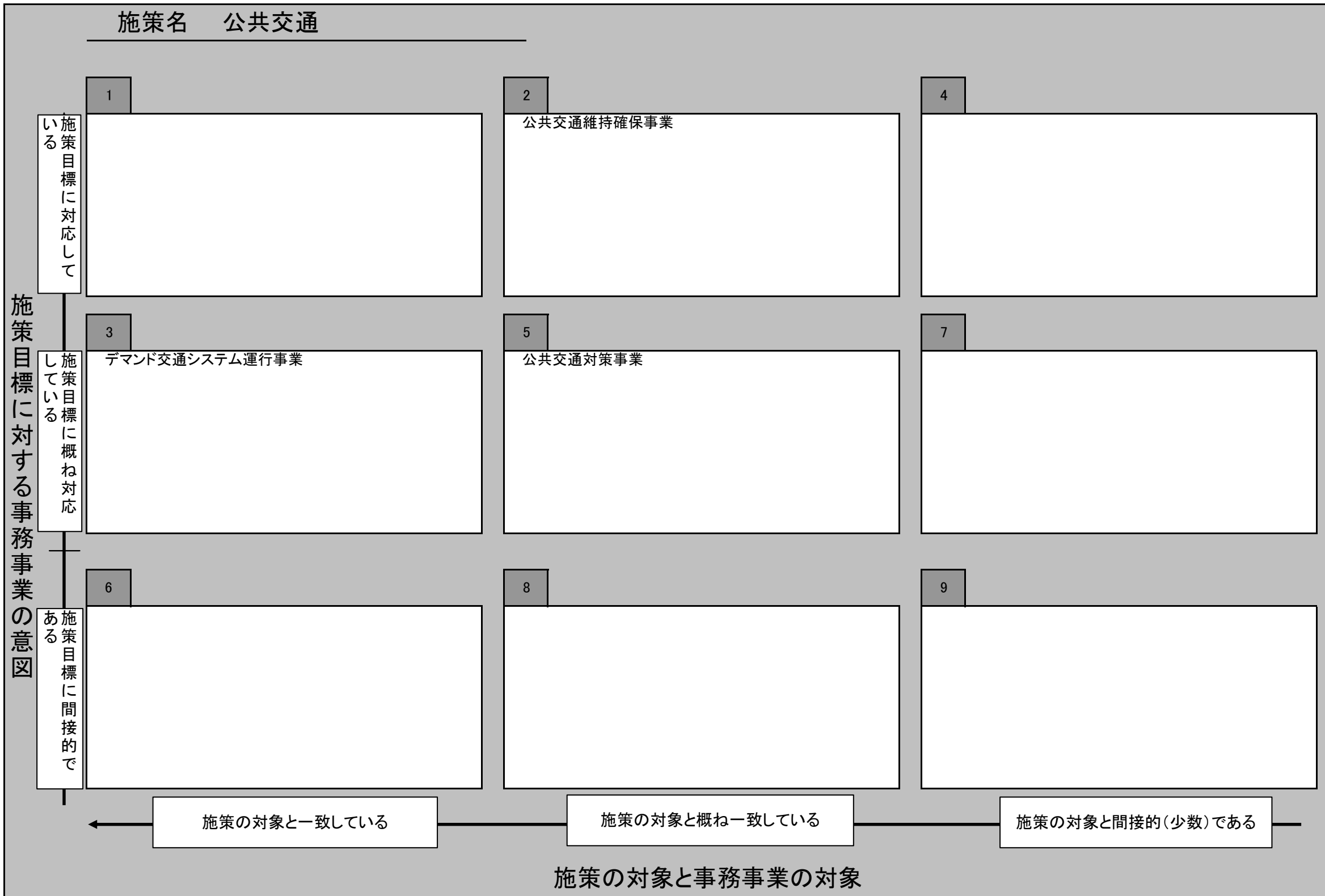
取組方針	平成26年度に向けた施策方針 ・デマンドのコスト低減のため、新たな運行管理システムの導入等に向けた実証実験を行なう。 ・より利用しやすい公共交通網を構築するため、乗降者数や利用ニーズなど、市内における基礎的な情報の収集・分析を行う。 ・各種公共交通に適した、より効果的なPRを行う。
------	--

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果			補助区分	事業費(千円)			貢献度評価		
			成果指標	単位	平成22年度		平成23年度	平成24年度	平成22年度		平成23年度	平成24年度
1	デマンド交通システム運行事業	政策的事業	1日当たり利用者数 乗車券販売額(年間) 利用率(年間利用者数 /年間乗車可能)	人 千円 %	194 14,313 30.0	186 13,628 29.0	191 14,294 30.0	市単	67,338	69,168	66,599	3
2	公共交通維持確保事業	政策的事業	維持路線数 輸送人員数(補助対象 路線) 市内各駅の有人化率	本 人 %	3 109,626 100	3 99,307 100	3 94,974 100	県補助	4,959	6,881	7,047	5
3	公共交通対策事業	政策的事業	市内各駅の乗降人員 数 輸送人員数(補助対象 路線) デマンドタクシー利用 者数(年間)	人	7,185 109,626 45,491	7,100 99,307 44,904	7,050 94,974 45,953	市単	744	760	416	6
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
事業費合計									73,041	76,809	74,062	

シート1 施策構成事務事業目的直結度評価

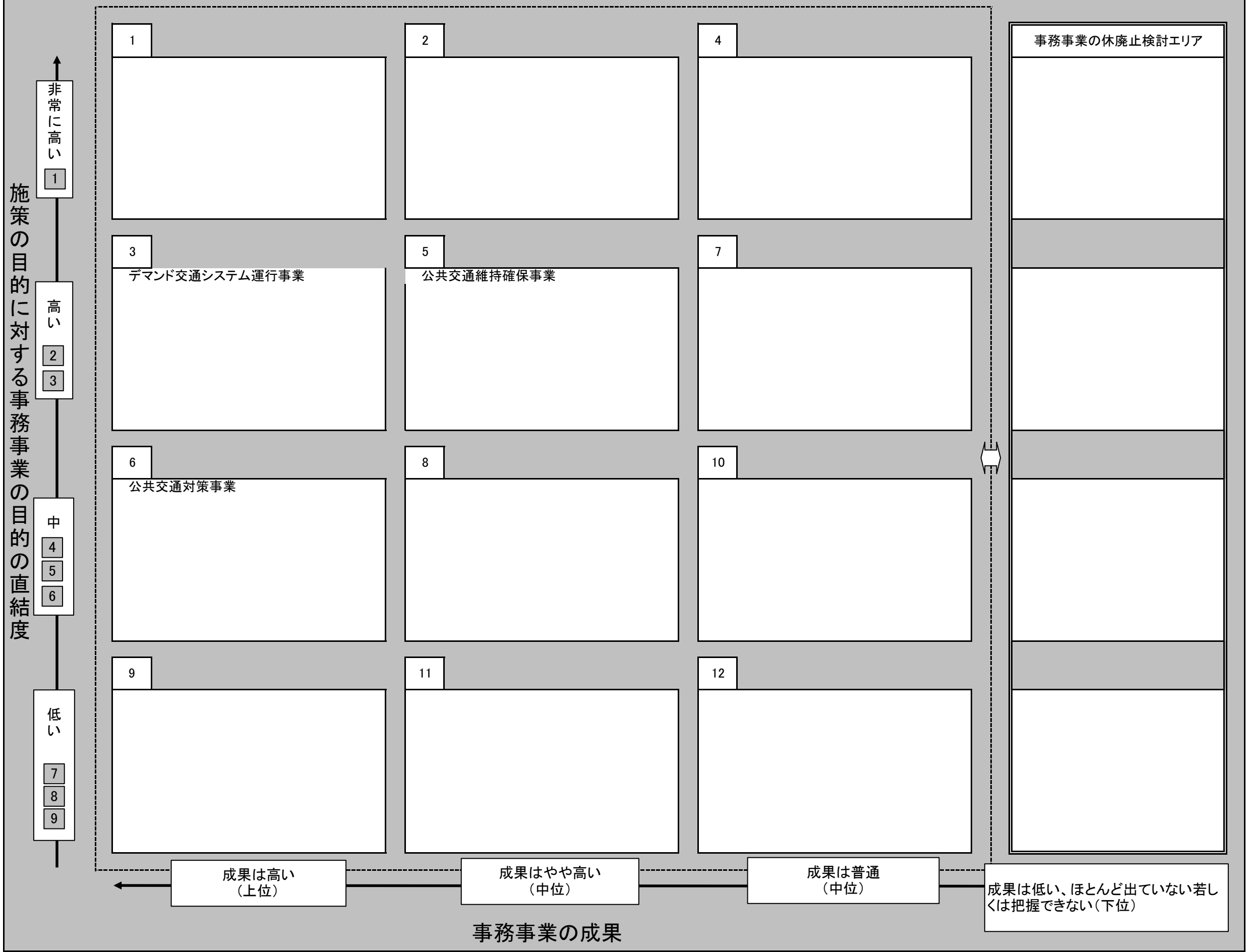
施策名 公共交通



法定受託事務(義務的事業に分類)

シート2施策構成事務事業貢献度評価

施策名 公共交通



1

2

4

3

デマンド交通システム運行事業

5

公共交通維持確保事業

7

6

公共交通対策事業

8

10

9

11

12

成果は高い (上位)

成果はやや高い (中位)

成果は普通 (中位)

成果は低い、ほとんど出ていない若しくは把握できない (下位)

事務事業の休廃止検討エリア

法定受託事務 (義務的的事业に分類)

事務事業の成果